

京都大学教育研究振興財団助成事業
成 果 報 告 書

平成22年3月23日

財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長 辻 井 昭 雄 様

所属部局・研究科 人間・環境学研究科

職 名・学 年 助 教

氏 名 松 村 圭 一 郎

事業区分	平成21年度・長期派遣助成		
研究課題名	エチオピアにおける食糧安全保障政策と農村社会の再編成		
受入機関	アジスアベバ大学・エチオピア研究所		
渡航期間	平成21年8月10日 ~ 平成22年3月10日		
成果の概要	タイトルは「成果の概要／報告者名」として、A4版2000字程度・和文で作成し、添付して下さい。「成果の概要」以外に添付する資料 無 有()		
会計報告	交付を受けた助成金額	1,400,000 円	
	使用した助成金額	1,400,000 円	
	返納すべき助成金額	0 円	
	助成金の使途内訳 (使用旅費の内容)	航空運賃 関空 - アジスアベバ 往復	342,720 円
		交通費(エチオピア国内)	180,000 円
		滞在・宿泊費	877,280 円

成果の概要 / 松村圭一郎

長期派遣先のエチオピア研究所では、8月から9月にかけて、エチオピアにおける食料援助に関する研究資料や文献を収集するとともに、エチオピア人研究者や WFP、JICA、日本大使館など援助関係者からの聞き取り調査などをおして、食料援助に関する研究動向や実施体制についての情報を集めた。そのうえで、エチオピアの農村部での食料援助の現地調査を実施するにあたり、地域的な特性や援助実績などをもとに意見交換を行い、広域調査の実施対象地を特定した。

その後、エチオピアの農村部での広域調査の対象地として、オロミヤ州・ボラナ地区とアムハラ州に限定し、10月から12月まで、食料援助の実施地域となっている慢性的食糧不足地帯（CFI）を中心に対象地の選定のための現地調査や関係機関のスタッフなどへのインタビューを実施した。この広域調査の結果にもとづき、アムハラ州・ブグナ地区を集中的な調査対象地として、1月から2月にかけて現地に滞在しながら食料援助に関する調査を行った。

現地調査に際しては、アジスアベバ大学・エチオピア研究所の協力のもと、食料援助の実施を担っている農業省の食料安全保障部局の担当者や農業省と協力関係にあるローカル NGO（ORDA）の担当者からの情報収集とともに、彼らのフィールドに同行し、ブグナ地区の農村部での聞き取り調査を行った。これらの調査によって、現在、エチオピアの食料援助の中核となっている PSNP（Productive Safety Net Programme）の体制や年ごとの農村部の状況に応じた緊急援助（Humanitarian Relief）について、ドナー諸国や国レベルから州、地区レベルに至るまでの制度の全体像を把握し、さらにローカルでの運営の実態について情報を集めることができた。

ブグナ地区は、人口 75,000 人あまりの小規模な地区でありながら、PSNP が開始された 2005 年以降、毎年 2000 トンもの食料（おもに小麦、ソルガムなどの穀物と食料油など）がこの地区に投入され、3 万人あまりの人が援助食料をうけとるなど、食料援助が農村社会にきわめて大きなインパクトを与えている実態があきらかになった。さらに、国レベルで制定されているガイドラインが、かならずしもローカルレベルの実情を反映しておらず、制度と実態とのあいだに大きな乖離が存在することもあきらかになった。とくに、配布対象者の選定は、きわめてセンシティブな問題をはらんでいることから、末端のコミュニティ自身がその選定に責任をもつことになっているが、対象者と非対象者との線引きの困難さなどから、農民のあいだに援助に対する不満が根強いことがわかってきた。また、PSNP とともに実施されている Public Work では、土壌流出を防ぐためのテラスの構築や植林事業などが展開されてきたが、その成果が現地の農業の生産性にどれほど貢献しているのか、またその事業が持続可能なのかについては、疑問が残る結果となり、70 年代から本格的に開始された Food For Work の手法による食料援助の配布が、いまなお同じような課題に直面している実態があきらかになった。

これらの調査結果をふまえ、3 月上旬に、現地研究機関や連邦農業省、JICA、日本大使館などの援助機関の関係者とともにワークショップを開催し、エチオピアにおける食料援助の実態と課題について調査報告を行うとともに、その問題点や今後の課題について議論を行った。このワークショップでは、開発援助に関わるさまざまな人との意見交換と情報の共有を行い、今後の現地調査を継続するうえでも、また京都大学とアジスアベバ大学との研究交流という意味でも、きわめて有意義なものになった。とくに、日本の援助実施機関である JICA も、農村開発についてのプロジェクトを進めており、今後の農村開発における課題や方向性などについて、ワークショップの成果をもとに、後日、意見交換を行い、開発をめぐる研究と実務との実質的な交流の可能性を確認することができた。

以上が長期派遣の成果の概要であるが、この長期派遣の研究・調査をおして、京都大学のフィールドワークにもとづくアフリカ研究の伝統に根ざしながらも、現地研究機関だけでなく、国連機関や援助機関などとの幅広い協力関係の基礎を築くことが可能になった。